

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、山田 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

## 大阪府景気観測調査結果（平成29年4～6月期）

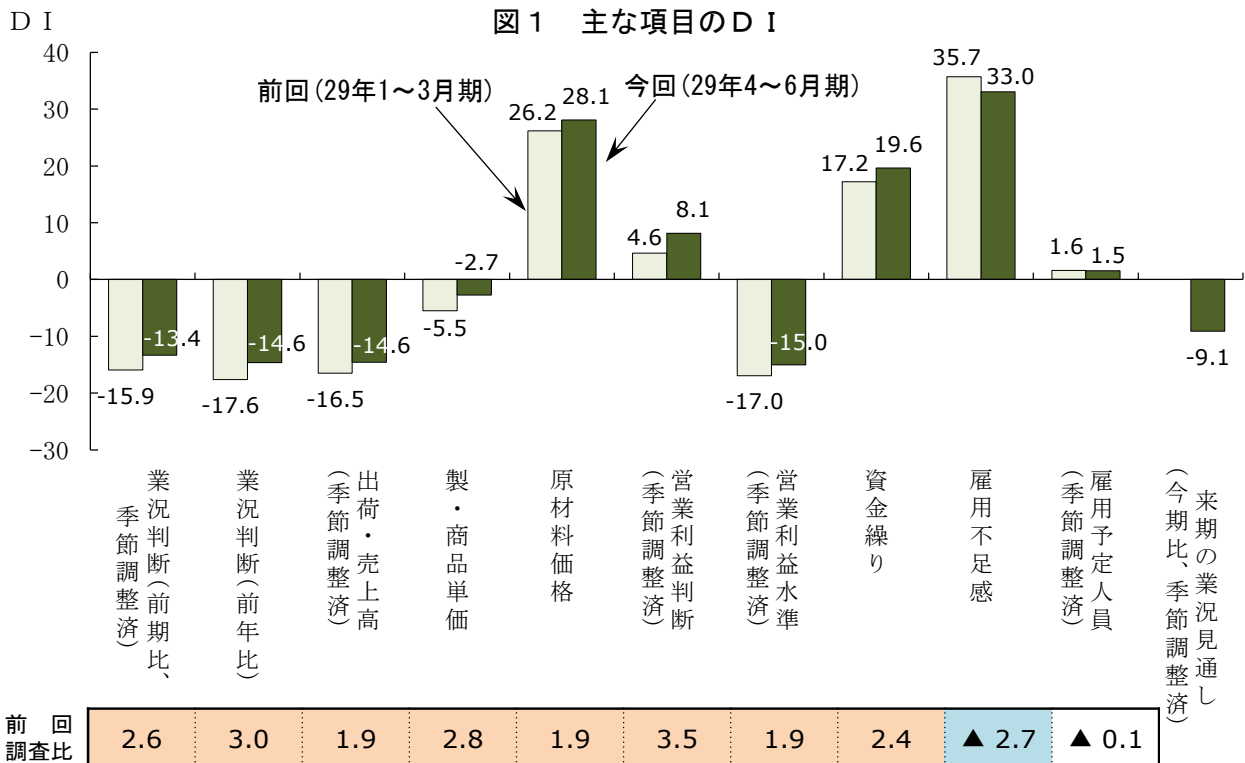
### 景気は、緩やかな回復が続いている

今期の業況判断D Iは非製造業・中小企業で改善し、3期連続で上昇した。

個々の指標（図1）をみると、営業利益判断D I、資金繰りD Iのプラス幅が拡大し、製・商品単価D I、出荷・売上高D Iなどでマイナス幅が縮小するなど、緩やかな回復が続いている。雇用は、4期ぶりに不足感が緩和し、来期も製造業と大企業でD Iのプラス幅が縮小する見通しである。なお、来期の業況は、製造業・大企業を中心に改善が見込まれている。

### Topic : 28年度の新卒正社員の採用は非製造業で明るさ

28年度に採用活動を行った企業が、当初の想定どおり人材を確保できたかについては、新卒正社員では27年度に比べて非製造業に明るさがみられた。中途正社員では、「ほぼ確保できた」とする回答において、大企業は中小企業よりも好調で、27年度と比べてもその好調ぶりが目立っている。非正社員では、大企業・中小企業ともに「まったく確保できない」との回答が27年度に比べて上昇するなど、規模に関係なくやや厳しさが増している（9頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成29年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト  
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

### [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成29年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,628社

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	542	44.4	26.4	13.9	10.4	4.8
非製造業	1,086	67.8	13.8	8.1	6.2	4.0
建設業	193	73.5	10.1	6.9	4.8	4.8
情報通信業	40	50.0	17.5	17.5	7.5	7.5
運輸業	63	50.0	21.0	17.7	9.7	1.6
卸売業	252	60.0	20.4	10.8	7.2	1.6
小売業	199	76.6	10.4	3.1	4.2	5.7
不動産業	70	88.4	8.7	2.9	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	61	74.6	8.5	5.1	8.5	3.4
サービス業	208	63.7	12.9	8.5	8.5	6.5
全業種計	1,628	59.9	18.1	10.1	7.6	4.3

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	126	7.9
中小企業	1,474	92.1
不明	28	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	838	51.5
北大阪地域	173	10.6
東大阪地域	290	17.8
南河内地域	83	5.1
泉州地域	244	15.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…非製造業・中小企業のD Iが改善し、3期連続の上昇

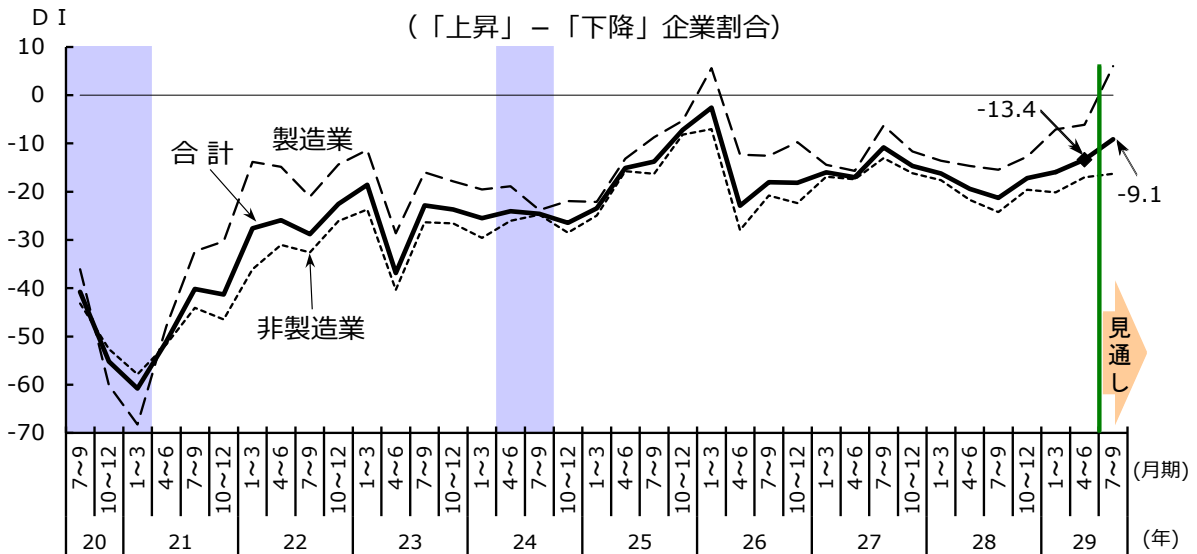
■平成29年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：  
 -13.4

○前回（29年1～3月期）調査比：2.6pt

製造業	0.9pt	非製造業	3.2pt
大企業	▲6.3pt	中小企業	3.6pt

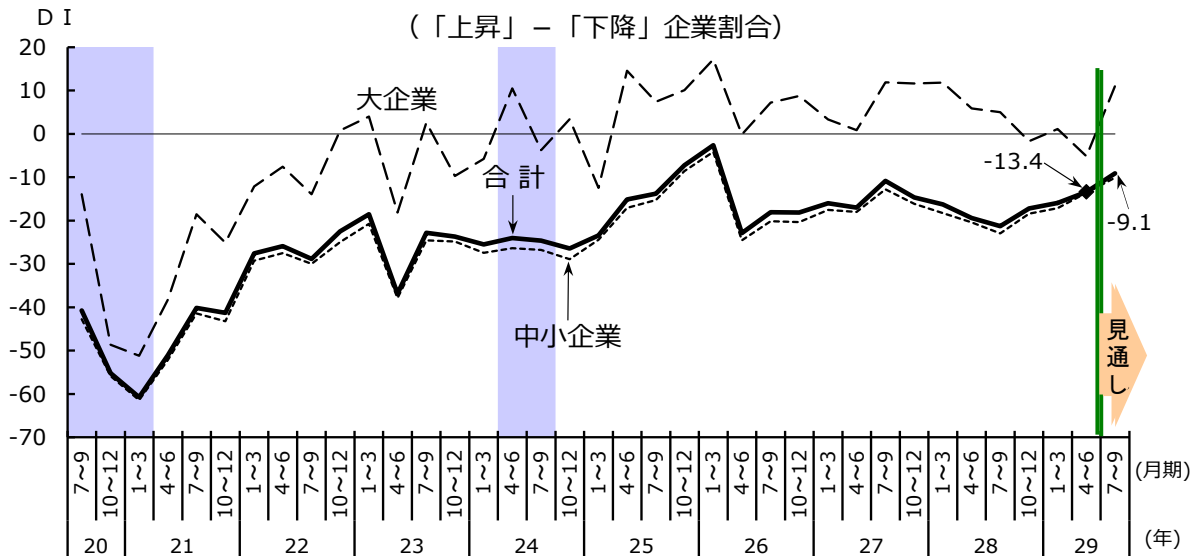
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」が増加し、「他社との競合」「資金繰りの状況」などが減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」「原材料コストの上昇」「資金繰りの状況」が増加し、「内需の減退」「輸出の減退」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

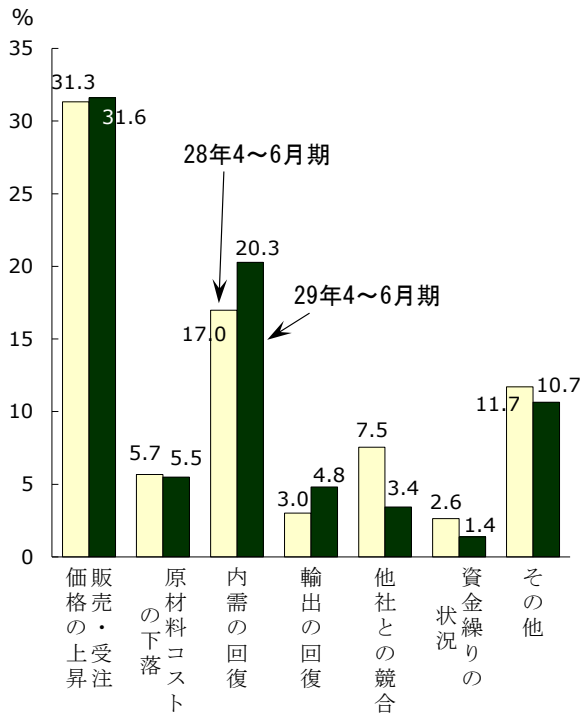
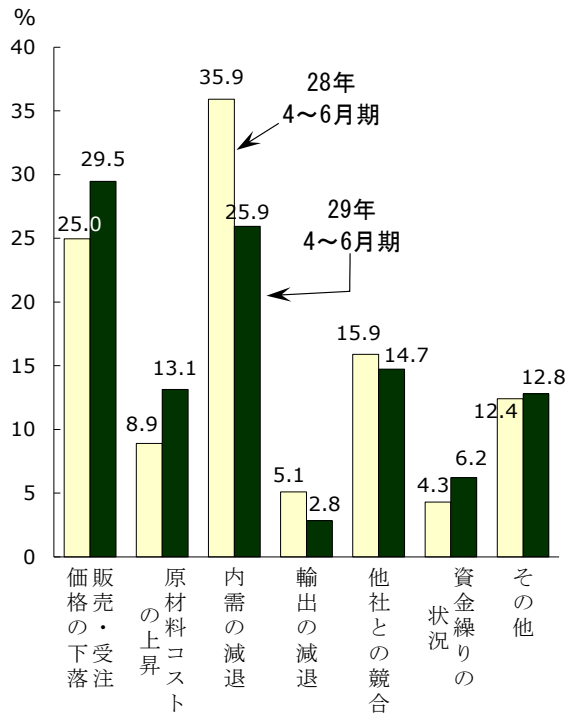


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は3期連続の改善

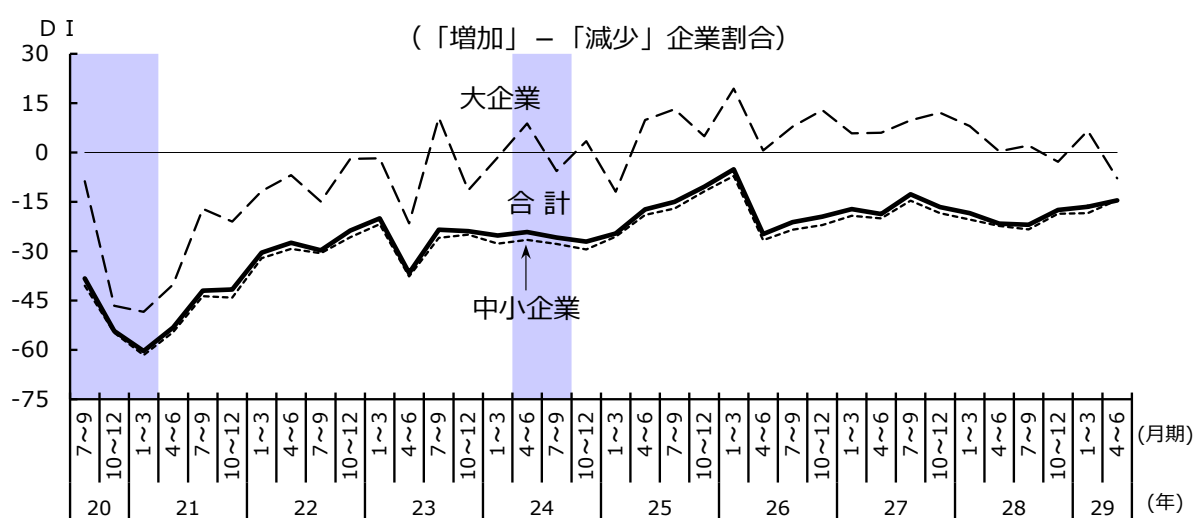
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－14.6

○前回調査比：1.9pt

製造業	1.3pt	非製造業	2.9pt
大企業	▲14.5pt	中小企業	4.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は3期連続でマイナス幅が縮小、原材料価格は原油価格の上昇などもあり、DIは3期連続の上昇

■製・商品単価DI（「上昇」-「下落」企業割合）：-2.7

○前回調査比：2.8pt

製造業	2.2pt	非製造業	3.2pt
大企業	0.0pt	中小企業	2.9pt

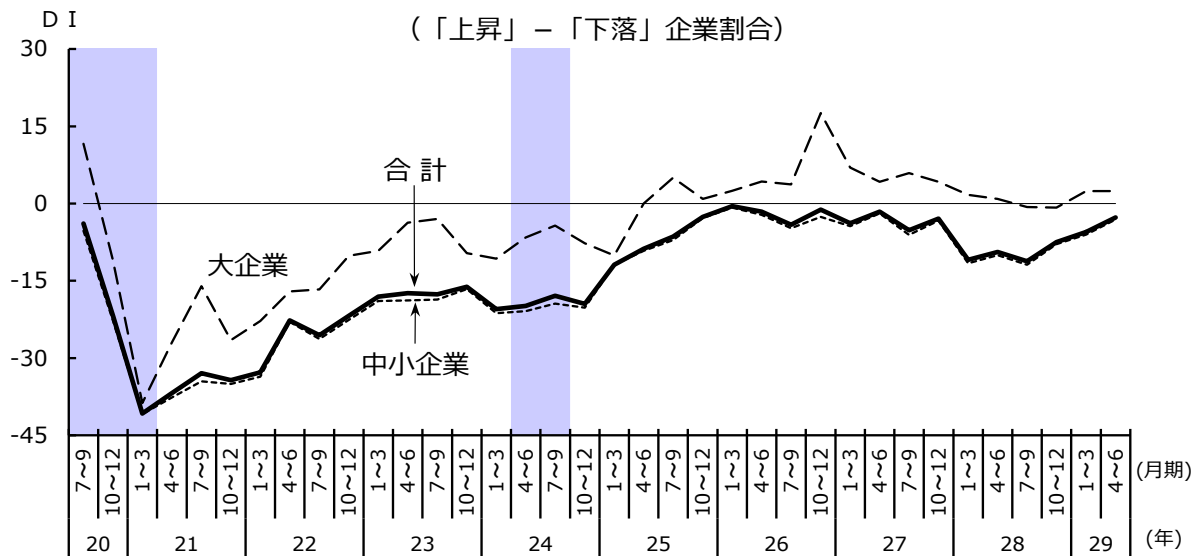
■原材料価格DI（「上昇」-「下落」企業割合）：28.1

○前回調査比：1.9pt

製造業	0.7pt	非製造業	2.5pt
大企業	2.8pt	中小企業	2.0pt

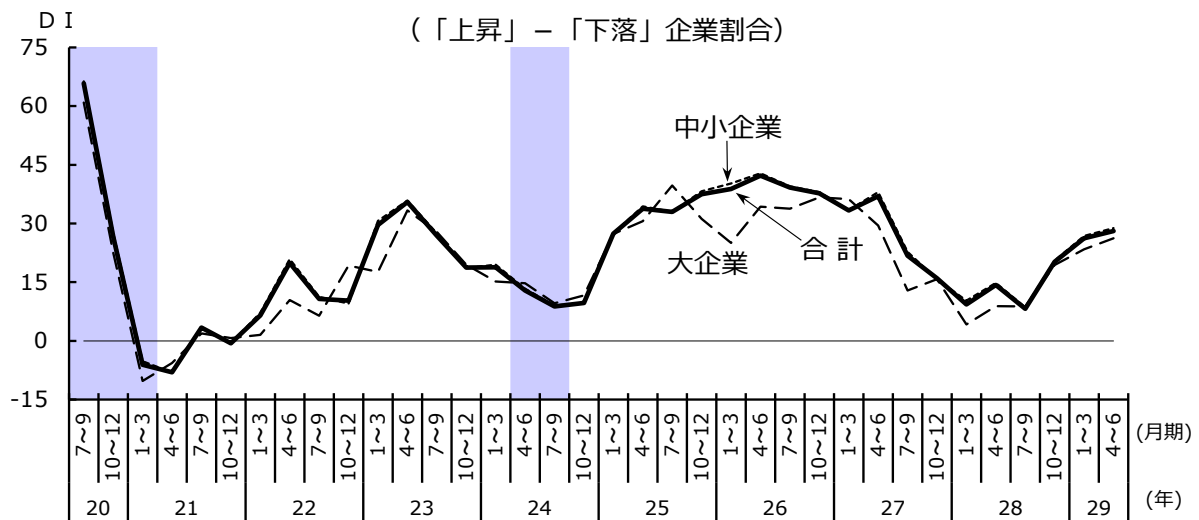
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャド一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャド一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は4期連続でD Iがプラスに、利益水準は3期連続でD Iが改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：8.1

○前回調査比：3.5pt

製造業	▲1.1pt	非製造業	6.5pt
大企業	▲8.5pt	中小企業	4.8pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-15.0

○前回調査比：1.9pt

製造業	0.5pt	非製造業	3.0pt
大企業	▲3.9pt	中小企業	3.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）

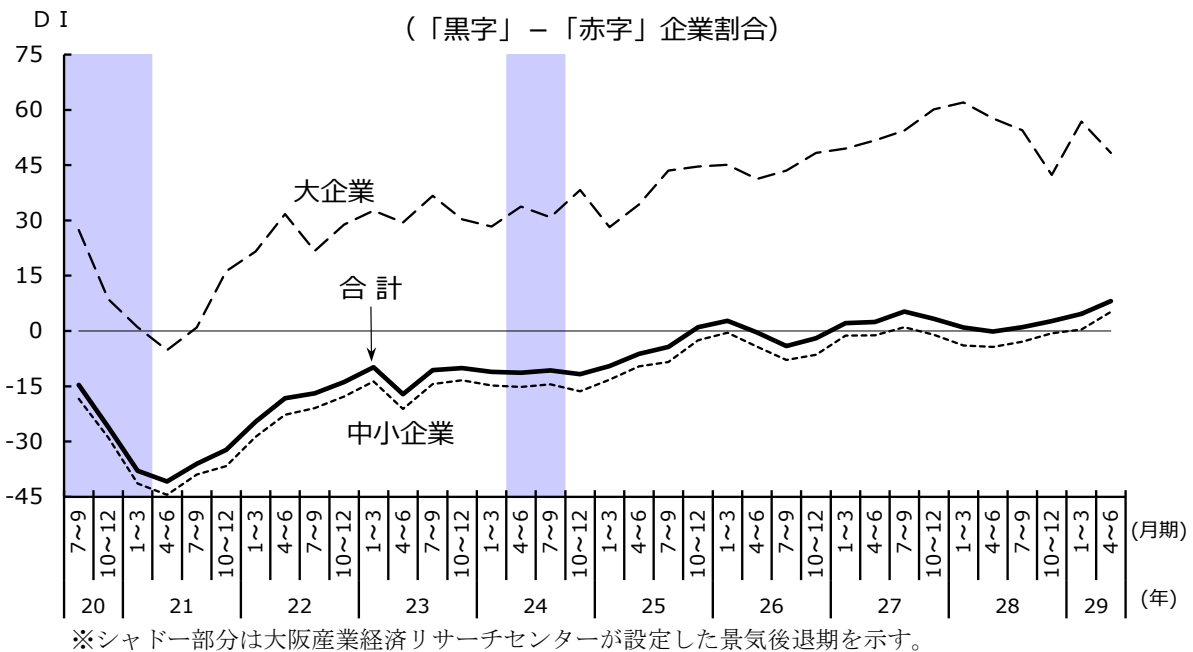
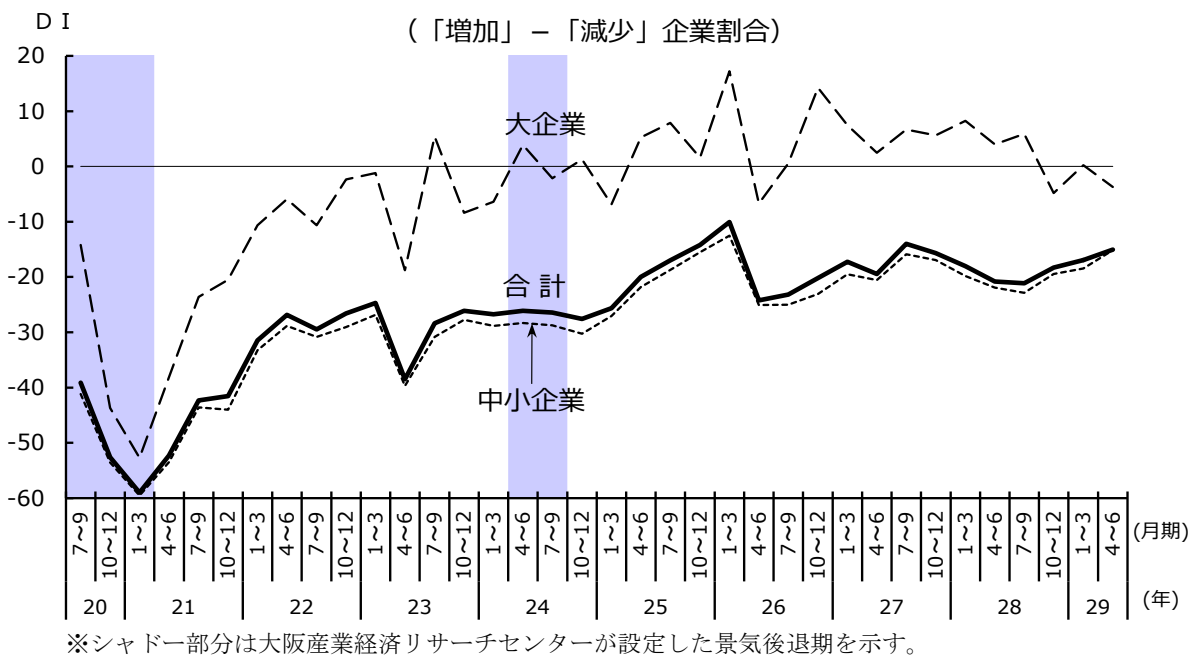


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



## 5. 資金繰り…D I は4期連続でプラス幅が拡大した

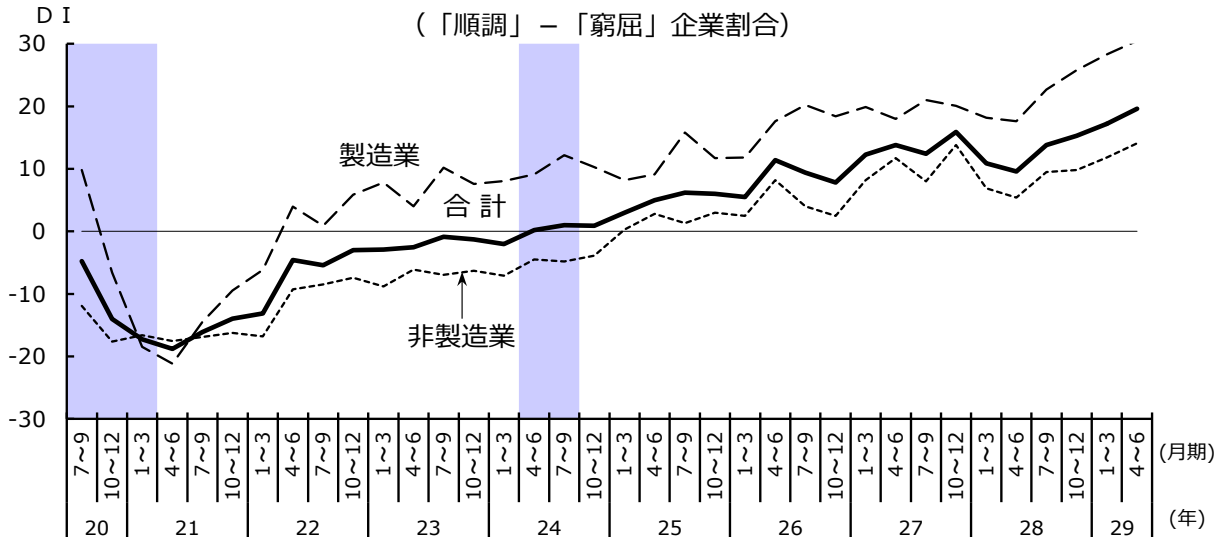
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：19.6

○前回調査比：2.4pt

製造業	2.2pt	非製造業	2.3pt
大企業	▲2.7pt	中小企業	3.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



## 6. 設備投資…情報通信業や飲食店・宿泊業などで動きがみられ、前年同期に比べて「増加」が増えた

■設備投資

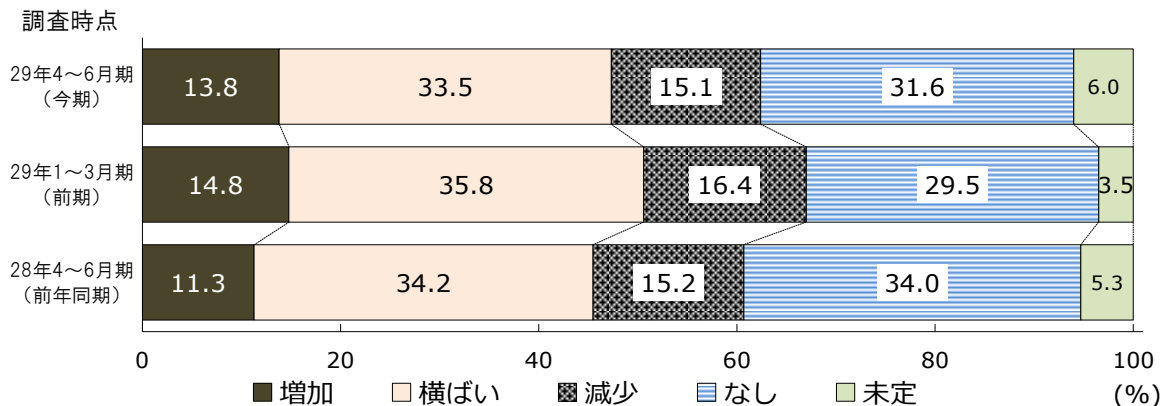
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.0pt	▲2.3pt	▲1.3pt	2.1pt	2.5pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
2.5pt	▲0.7pt	▲0.1pt	▲2.4pt	0.7pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



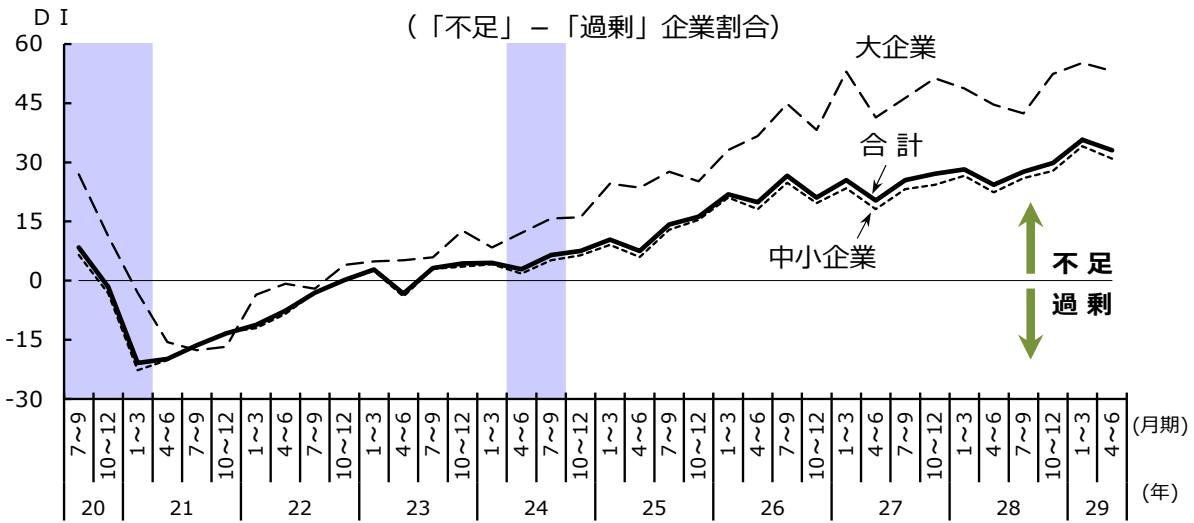
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

**7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は4期ぶりにプラス幅が縮小、来期の予定は製造業と大企業でD Iのプラス幅が縮小する見通し**

■29年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：33.0

○前回調査比：▲2.7pt

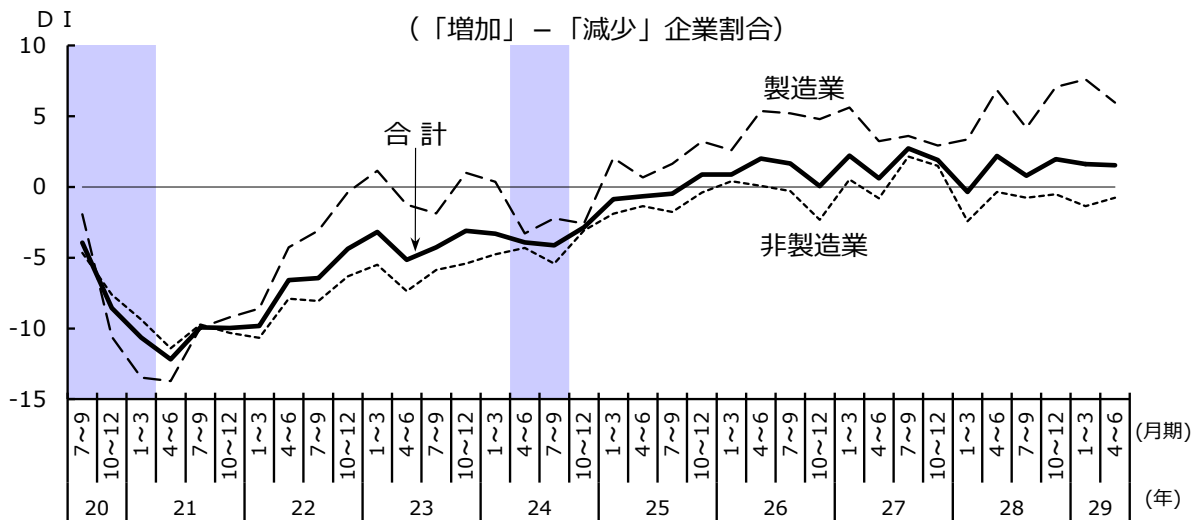
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■29年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.5

○前回調査比：▲0.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し…製造業・大企業を中心に、改善する見通し（P3図2参照）**

■29年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－9.1

○今期業況判断（季節調整済）比：4.2pt

製造業	12.1pt	非製造業	0.7pt
大企業	16.2pt	中小企業	3.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

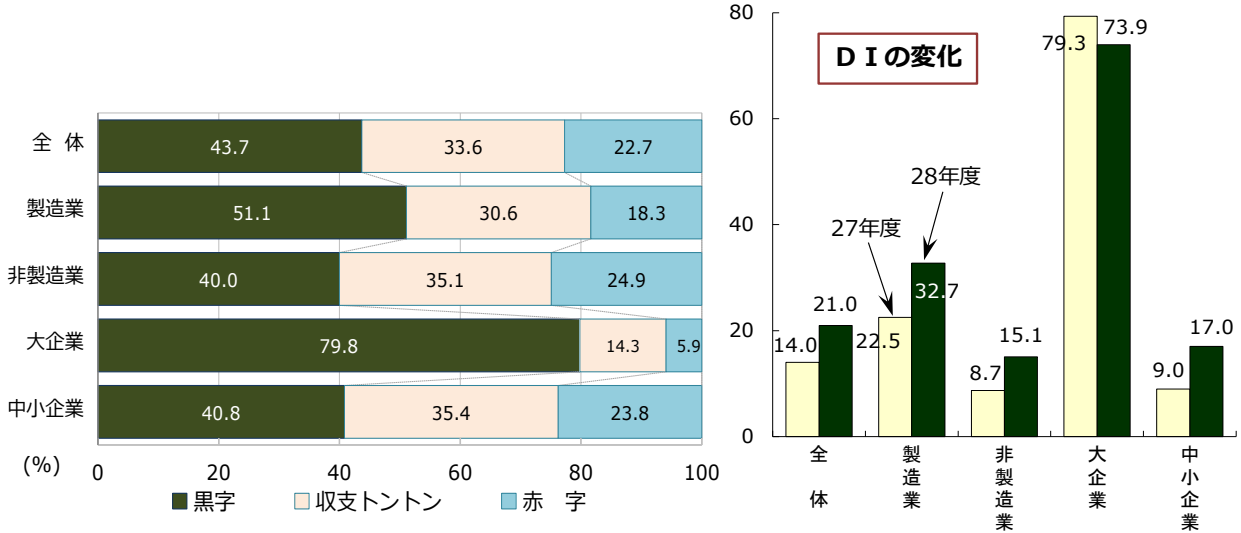


## 9. 営業利益について

### (1) 28年度の営業利益とD I

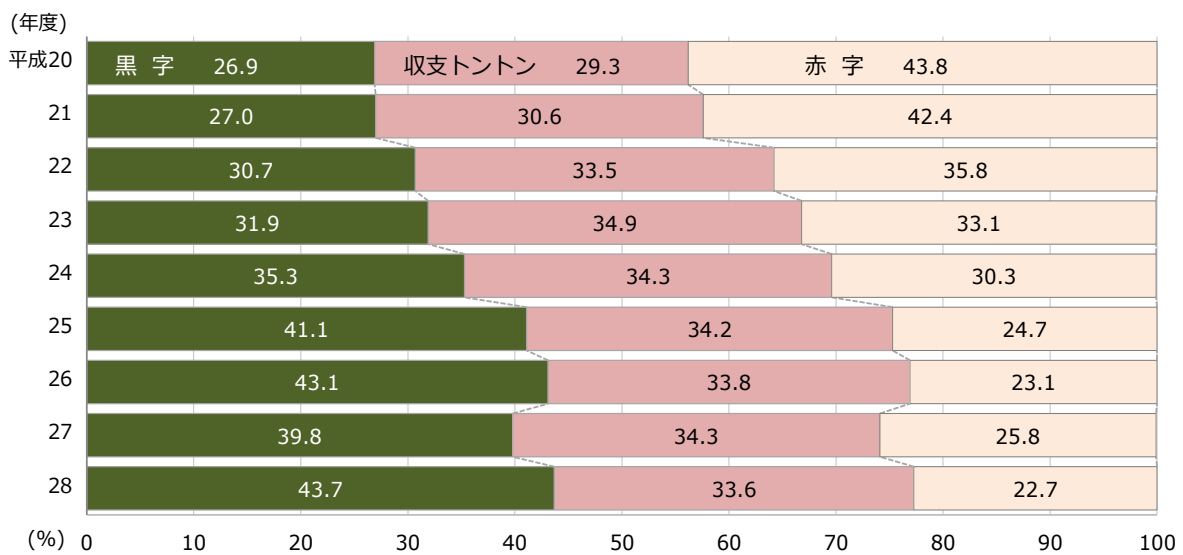
全体では、「黒字」が44%で、「収支トントン」が34%、「赤字」が23%となっている。黒字割合から赤字割合を引いたD Iを業種別でみると、製造業は32.7で27年度に比べて10.2ポイント上昇し、非製造業もD Iは15.1と27年度より6.4ポイント上昇した。

規模別でみると、大企業のD Iは73.9で27年度に比べて5.4ポイント下落したが、中小企業は17.0と27年度よりも8.0ポイント上昇した。



### (2) 時系列の推移

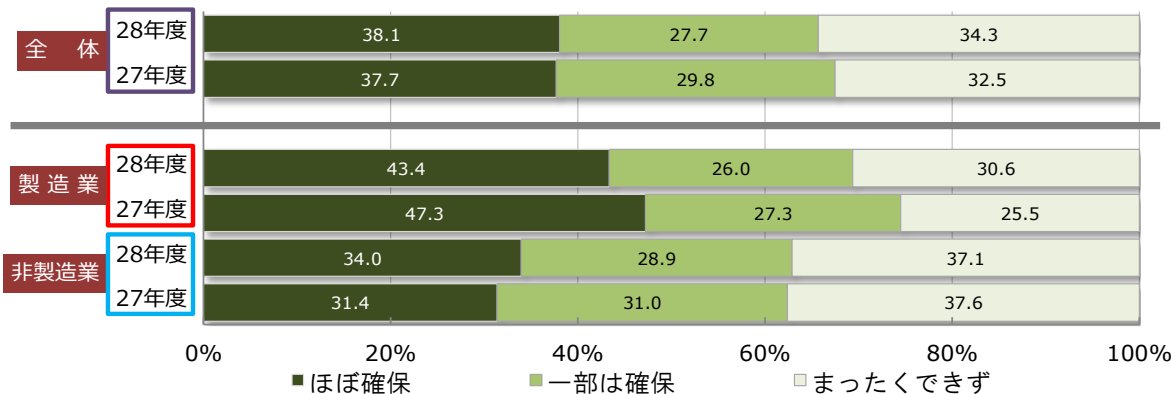
比較可能な20年度以降の推移をみると、黒字企業の割合は年々増加して26年度は43%が黒字となり、過去最高の水準となった。しかし、27年度は消費や生産が低調で推移するなど、7年ぶりに黒字企業の割合が減少した。28年度は、消費が底堅く推移したのをはじめ、生産も年度後半から回復に転じるなど、経済が足踏みを脱して回復への動きが顕著となったのを反映し、黒字企業の割合は再び増加するとともに、水準も44%と過去最高を更新した。



## 10. 28年度の採用活動の結果について

### (1) 新卒正社員の採用状況

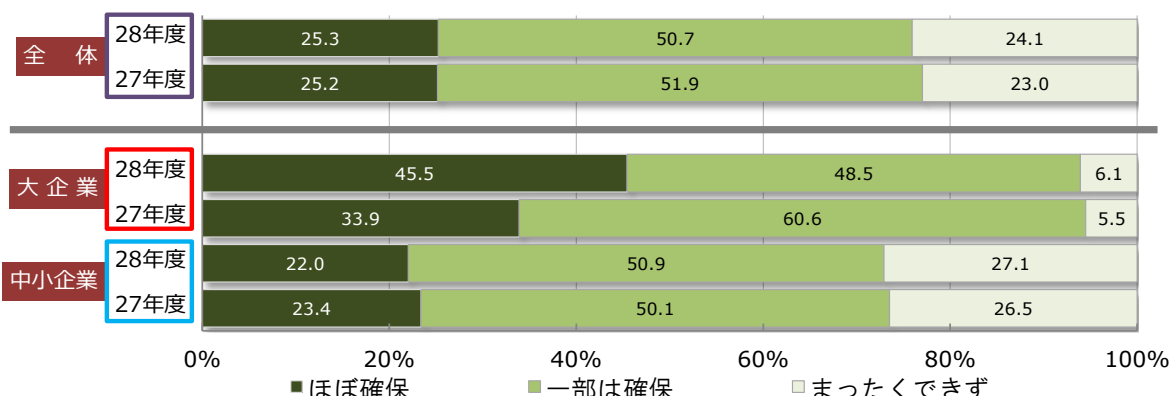
採用活動を行った企業全体では、新卒正社員を当初の想定どおり「ほぼ確保できた」とする回答が38%を占め、27年度とほぼ同水準になった。業種別でみると、製造業は「ほぼ確保できた」との回答が27年度と比べて3.9ポイント下落し、「まったくできず」とする割合が5.1ポイント上昇した。一方、非製造業は「まったくできず」との回答が27年度と比べて横ばいだったものの、「ほぼ確保できた」とする回答が2.6ポイント上昇するなど、明るい動きがみられる。



### (2) 中途正社員の採用状況

採用活動を行った企業全体では、中途正社員を当初の想定に対して「まったくできず」とする回答が24%と、およそ4社に1社が確保できない状況にある。

規模別でみると、大企業は「ほぼ確保できた」との回答が46%と中小企業（22%）よりも好調であり、27年度と比べて大企業の好調ぶりが目立っている。

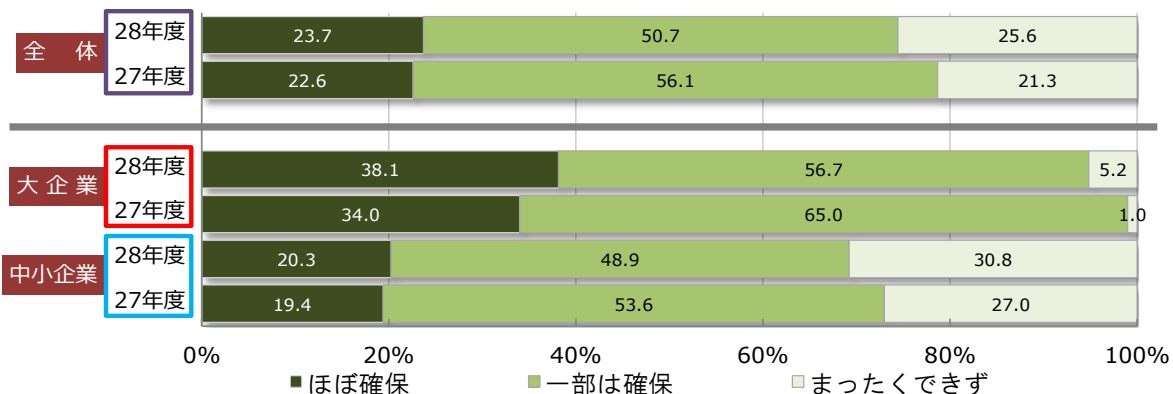


### (3) 非正社員の採用状況

採用活動を行った企業全体では、非正社員を当初の想定に対して「まったくできず」とする回答が26%と、27年度と比べて4.3ポイント上昇した。

規模別でみると、大企業は27年度と比べて「まったくできず」とする回答が4.2ポイント上昇し、中小企業でも「まったくできず」とする回答が、27年度と比べて3.8ポイント上昇した。

このように、非正社員の人材確保については、規模に関係なく27年度よりもやや厳しさが増していることがうかがえる。





(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比(%)			D I (※季節調整前)							構成比(%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	16.0	53.0	31.0	-15.0	-17.6	-17.8	-16.2	-20.7	-5.0	47.1	36.2	16.6	30.5	25.8	17.8	36.7	30.0	38.2		
非製造業	14.9	50.1	34.9	-20.0	-18.8	-21.0	-25.2	-15.1	-20.5	38.3	37.5	24.2	14.1	19.7	15.0	4.8	-5.7	6.6		
建設業	12.2	48.4	39.4	-27.1	-26.5	-30.4	-37.5	-6.3	-26.5	39.8	39.3	20.9	18.8	31.0	16.7	0.0	0.0	17.1		
情報通信業	12.5	57.5	30.0	-17.5	-18.2	-33.3	100.0	-50.0	0.0	43.6	25.6	30.8	12.8	18.8	0.0	0.0	-100.0	100.0		
運輸業	14.5	45.2	40.3	-25.8	-16.0	-71.4	-40.0	-50.0	0.0	29.0	48.4	22.6	6.5	-4.0	14.3	6.7	-50.0	30.8		
卸売業	21.3	50.2	28.5	-7.2	-8.0	-11.8	-8.7	0.0	5.6	49.8	34.4	15.8	34.0	37.0	44.4	26.1	33.3	5.3		
小売業	13.2	43.7	43.2	-30.0	-29.2	-18.5	-32.3	-25.0	-45.8	25.9	37.3	36.8	-10.9	-6.9	-7.4	-23.3	0.0	-22.7		
不動産業	9.7	67.7	22.6	-12.9	-16.7	-14.3	0.0	-33.3	14.3	40.6	43.5	15.9	24.6	31.1	14.3	60.0	0.0	-11.1		
飲食店・宿泊業	15.0	50.0	35.0	-20.0	-20.0	-14.3	0.0	0.0	-45.5	13.6	40.7	45.8	-32.2	-34.5	-25.0	-22.2	-50.0	-36.4		
サービス業	13.5	52.5	34.0	-20.5	-24.5	-12.1	-25.0	-7.7	-16.7	42.9	36.0	21.2	21.7	22.2	27.3	18.8	0.0	26.9		
大企業	21.0	46.0	33.1	-12.1	-15.3	-10.0	-6.3	0.0	0.0	68.8	24.0	7.2	61.6	64.0	60.0	68.8	66.7	14.3		
中小企業	15.0	51.7	33.2	-18.2	-18.4	-21.3	-20.9	-15.1	-13.5	39.3	38.1	22.5	16.8	16.7	13.8	17.9	5.4	21.5		
合計	15.3	51.1	33.6	-18.3	-18.5	-20.1	-20.8	-17.1	-13.8	41.3	37.1	21.6	19.6	21.3	15.7	20.3	7.2	20.2		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比(%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	7.8	52.7	39.5	31.7	33.9	37.8	29.9	30.0	26.7	
非製造業	6.7	52.8	40.5	33.7	32.6	40.8	40.1	21.2	30.6	
建設業	6.7	44.6	48.7	42.0	37.6	66.7	43.8	25.0	41.7	
情報通信業	5.1	25.6	69.2	64.1	62.5	66.7	100.0	50.0	100.0	
運輸業	1.6	45.2	53.2	51.6	48.0	57.1	46.7	100.0	53.8	
卸売業	6.4	64.4	29.2	22.8	18.7	33.3	60.9	-33.3	15.8	
小売業	9.8	57.9	32.2	22.4	28.9	16.0	10.7	8.3	23.8	
不動産業	7.2	71.0	21.7	14.5	17.4	28.6	0.0	50.0	-11.1	
飲食店・宿泊業	0.0	48.1	51.9	51.9	57.1	50.0	42.9	0.0	55.6	
サービス業	7.9	44.1	48.0	40.1	44.4	39.4	48.4	23.1	23.1	
大企業	5.6	35.7	58.7	53.2	50.6	60.0	68.8	33.3	57.1	
中小企業	7.3	54.4	38.3	31.0	30.7	38.6	32.6	21.6	27.6	
合計	7.1	52.7	40.2	33.0	32.9	40.0	35.1	24.4	28.9	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比(%)			D I (※季節調整前)							構成比(%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	10.7	82.8	6.5	4.3	6.2	13.3	1.4	-6.7	3.0	26.6	52.8	20.6	6.0	4.9	-4.4	9.6	3.4	9.0		
非製造業	9.0	81.1	9.9	-0.9	-0.2	2.4	-4.1	-3.8	-3.0	17.6	49.4	33.0	-15.4	-12.8	-17.5	-19.2	-25.5	-17.4		
建設業	10.4	79.7	9.9	0.5	0.0	0.0	6.5	-18.8	5.6	15.7	54.5	29.8	-14.1	-4.7	-8.3	-32.3	-37.5	-14.3		
情報通信業	12.8	76.9	10.3	2.6	3.1	0.0	0.0	-50.0	100.0	37.5	47.5	15.0	22.5	30.3	0.0	100.0	-50.0	-100.0		
運輸業	4.8	72.6	22.6	-17.7	-12.0	-28.6	-13.3	0.0	-30.8	14.5	53.2	32.3	-17.7	-16.0	-57.1	-21.4	0.0	0.0		
卸売業	10.8	82.3	6.8	4.0	2.2	27.8	0.0	0.0	5.3	19.1	50.4	30.5	-11.4	-12.9	-16.7	0.0	0.0	-5.9		
小売業	8.4	81.1	10.5	-2.1	-1.0	0.0	-10.0	8.3	-4.5	16.5	39.7	43.8	-27.3	-26.0	-18.5	-30.0	-18.2	-42.3		
不動産業	5.8	91.3	2.9	2.9	8.7	-28.6	0.0	0.0	0.0	7.4	66.2	26.5	-19.1	-25.0	-14.3	-20.0	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	7.0	73.7	19.3	-12.3	-14.8	12.5	-22.2	0.0	-18.2	16.4	39.3	44.3	-27.9	-23.3	-12.5	-10.0	-100.0	-54.5		
サービス業	8.0	83.1	9.0	-1.0	-2.0	3.0	-3.2	7.7	-4.2	19.3	49.5	31.2	-11.9	-11.0	-18.8	-15.2	-16.7	0.0		
大企業	19.0	66.7	14.3	4.8	1.1	30.0	6.3	33.3	-14.3	35.0	48.0	17.1	17.9	17.6	30.0	37.5	0.0	-33.3		
中小企業	8.7	83.2	8.1	0.6	1.8	3.8	-1.9	-9.5	0.9	19.5	50.8	29.7	-10.1	-10.4	-15.9	-7.7	-16.7	-6.1		
合計	9.6	81.7	8.8	0.8	1.6	5.3	-1.4	-4.9	-0.4	20.6	50.6	28.8	-8.3	-8.0	-14.0	-5.3	-15.0	-6.3		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	19.7	32.6	15.4	25.8	6.6
非製造業	10.9	34.0	14.9	34.5	5.7
建設業	10.5	37.9	12.6	32.6	6.3
情報通信業	17.5	32.5	7.5	37.5	5.0
運輸業	12.9	48.4	12.9	19.4	6.5
卸売業	8.9	34.0	15.4	33.2	8.5
小売業	6.7	28.2	16.4	45.1	3.6
不動産業	13.2	36.8	10.3	33.8	5.9
飲食店・宿泊業	23.3	20.0	18.3	28.3	10.0
サービス業	11.3	35.0	17.7	33.5	2.5
大企業	23.4	46.0	20.2	7.3	3.2
中小企業	13.0	32.9	14.6	33.2	6.3
合計	13.8	33.5	15.1	31.6	6.0

(9) 特設項目：28年度の営業利益

	28年度の営業利益			
	黒字	収支トントン	赤字	DI
製造業	51.1	30.6	18.3	32.7
非製造業	40.0	35.1	24.9	15.1
建設業	43.9	34.4	21.7	22.2
情報通信業	57.5	30.0	12.5	45.0
運輸業	26.7	40.0	33.3	-6.7
卸売業	53.2	28.9	17.9	35.3
小売業	26.8	38.4	34.7	-7.9
不動産業	38.1	46.0	15.9	22.2
飲食店・宿泊業	14.8	44.4	40.7	-25.9
サービス業	41.5	33.2	25.4	16.1
大企業	79.8	14.3	5.9	73.9
中小企業	40.8	35.4	23.8	17.0
全体	43.7	33.6	22.7	21.0

(10) 特設項目：28年度の採用活動の結果について（※）採用活動を行った企業のみ再集計

	新卒正社員の採用活動結果			
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし
製造業	16.2	9.7	11.4	62.7
非製造業	8.6	7.3	9.4	74.7
建設業	11.3	8.6	17.7	62.4
情報通信業	27.5	17.5	10.0	45.0
運輸業	5.3	1.8	10.5	82.5
卸売業	9.0	9.4	5.6	76.1
小売業	7.8	3.9	7.3	81.0
不動産業	1.5	1.5	4.6	92.3
飲食店・宿泊業	5.5	10.9	10.9	72.7
サービス業	6.6	7.1	8.7	77.6
大企業	52.4	24.2	4.0	19.4
中小企業	7.6	6.8	10.8	74.9
合計	11.2	8.1	10.1	70.6

新卒正社員（※）		
ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
43.4	26.0	30.6
34.0	28.9	37.1
30.0	22.9	47.1
50.0	31.8	18.2
30.0	10.0	60.0
37.5	39.3	23.2
41.2	20.6	38.2
20.0	20.0	60.0
20.0	40.0	40.0
29.5	31.8	38.6
65.0	30.0	5.0
30.3	26.9	42.9
38.1	27.7	34.3

	中途正社員の採用活動結果			
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし
製造業	15.7	31.1	10.8	42.4
非製造業	10.0	20.3	11.7	58.0
建設業	9.6	22.9	17.6	50.0
情報通信業	15.0	20.0	17.5	47.5
運輸業	6.6	36.1	26.2	31.1
卸売業	13.4	24.7	7.7	54.3
小売業	6.6	13.7	7.7	72.0
不動産業	9.2	9.2	3.1	78.5
飲食店・宿泊業	3.7	11.1	14.8	70.4
サービス業	11.5	20.0	11.0	57.5
大企業	36.9	39.3	4.9	18.9
中小企業	9.9	22.7	12.1	55.3
合計	11.9	24.0	11.4	52.7

中途正社員（※）		
ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
27.3	53.9	18.8
23.9	48.4	27.8
19.1	45.7	35.1
28.6	38.1	33.3
9.5	52.4	38.1
29.2	54.0	16.8
23.5	49.0	27.5
42.9	42.9	14.3
12.5	37.5	50.0
27.1	47.1	25.9
45.5	48.5	6.1
22.0	50.9	27.1
25.3	50.7	24.1

	非正社員の採用活動結果			
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし
製造業	10.7	20.2	7.1	62.0
非製造業	5.7	13.6	8.5	72.2
建設業	5.3	9.6	11.7	73.4
情報通信業	5.0	15.0	7.5	72.5
運輸業	3.4	20.7	13.8	62.1
卸売業	4.7	11.5	5.1	78.7
小売業	6.6	13.3	6.6	73.5
不動産業	7.8	4.7	1.6	85.9
飲食店・宿泊業	5.4	17.9	19.6	57.1
サービス業	6.7	19.6	8.8	64.9
大企業	30.3	45.1	4.1	20.5
中小企業	5.5	13.3	8.4	72.8
合計	7.4	15.8	8.0	68.8

非正社員（※）		
ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
28.1	53.3	18.6
20.6	48.9	30.5
20.0	36.0	44.0
18.2	54.5	27.3
9.1	54.5	36.4
22.0	54.0	24.0
25.0	50.0	25.0
55.6	33.3	11.1
12.5	41.7	45.8
19.1	55.9	25.0
38.1	56.7	5.2
20.3	48.9	30.8
23.7	50.7	25.6

